許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 SK03PCT69	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/07998	国際出願日 (日.月.年) 24.06.2003 優先日 (日.月.年) 25.06.2002					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H04N5/20						
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社						
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。						
x この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 5 ページである。						
3. この国際予備審査報告は、次の内容						
I × 国際予備審査報告の基礎						
Ⅱ 歴 優先権						
□ Ⅲ ☑ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成						
IV 開の単一性の欠如						
V x PCT35条(2)に規定で の文献及び説明	する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため					
VI ある種の引用文献						
VII 国際出願の不備						
VII 国際出願に対する意見						

国際予備審査の請求書を受理した日 23.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 06.04.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	5 P 9 5 6 2
野便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	佐藤 直樹	
AND THE REAL PROPERTY.	電話番号 03-3581-1101 内	線 3581

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/07998

I. 国際予備審査	報告の基礎		
1. この国際予備 応答するため PCT規則70	に提出された差し替え用紙	に基づいて作成さ は、この報告書に	れた。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
出願時の国	際出願書類		
x 明細書 明細書 明細書	第1-5, 7-19 第6, 6/1	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 05.02.2004 付の書簡と共に提出されたもの
x 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 	項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 x 図面	第 1,11 第 1-12	項、 ジ/ 図、	05.02.2004 付の書簡と共に提出されたもの 出願時に提出されたもの
図面図面	第	ーーページ/図、 ーーページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
明細書の配	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	質の言語は、下記に示す場合	合を除くほか、この	の国際出願の言語である。
国際調査 PCT規 国際予備		の言語 CT規則55.2また	う翻訳文の言語 は55.3にいう翻訳文の言語
□ この国際 □ この国際 □ 出願後に □ 出願後に □ 出願後に □ 出願後に	出願に含まれる書面による 出願と共に提出された磁気 、この国際予備審査(また 、この国際予備審査(また 提出した書面による配列表 があった る配列表に記載した配列と	配列表 ディスクによる配 は調査)機関に提 は調査)機関に提 が出願時における	
4. 補正により、 明細書 請求の範囲 図面	F記の書類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項 ペーシ	ジ /図
れるので、そ	帯審査報告は、補充欄に示し その補正がされなかったもの ける判断の際に考慮しなけれ	りとして作成した。	S出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら (PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 Fに添付する。)

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/07998

新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 文献及び説明	いての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付け
見解	
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-20</u> 請求の範囲 <u></u> 無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-20 請求の範囲 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-20</u> 請求の範囲 <u></u> 無
文献及び説明 (PCT規則70.7)	
文献1:JP 4-265075	A (株式会社日立製作所), 1992.09.
文献2:JP 7-154646	A(ソニー株式会社)1995.06.16 A(松下電器産業株式会社)1997.03.(
	A(松下電器産業株式会社), 1991.0
2, 3及び新たに追加された文献4 りでもない。特に、「この供給され	後明は、国際調査報告書に引用された文献1, にも開示されておらず、当業者にとって自明なで た出力映像信号が上記第1の輝度レベル以下の領 映像信号の輝度成分を1フィールド分積算し、」 されていない。